

▶ 第4章

「脱日本依存」、部材国産化進める韓国 ——日本の輸出管理強化の中間決算

日本経済新聞 ソウル支局記者

細川幸太郎

【ポイント】

- ▶ 2019年に日本政府が半導体関連素材3品目について対韓輸出の際に審査を厳しくするとしてから2年半以上が経過した。韓国政府は激しく反発し、日本製品の不買や関連製品の国産化推進に大きくカジを切った。何が変わって何が変わらなかったのか。韓国国内の動きを詳述する。
- ▶ 日本政府は「安全保障上の措置」とするが、韓国政府は「日本の奇襲攻撃」と受け取った。韓国側は毎年数千億円規模の予算を、装備・部品・素材の国産化育成に充てる方針を示した。サムスン電子やSKハイニックスなど企業側も政府方針に従わざるを得ず、一部の生産工程で国産品の導入が始まった。
- ▶ 文在寅（ムン・ジェイン）政権が掲げた国産化はまだ道半ば。対日強硬、国産化推進が22年5月発足の尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権にも引き継がれるか。今後の5年間を担う新政権の政策が大きな分かれ道となる。



注目データ

フッ化水素の対日輸入は激減した



資料：韓国貿易協会